



日本証券業協会  
Japan Securities Dealers Association

# 個人投資家の証券投資に関する意識調査 (結果概要)

平成25年9月17日

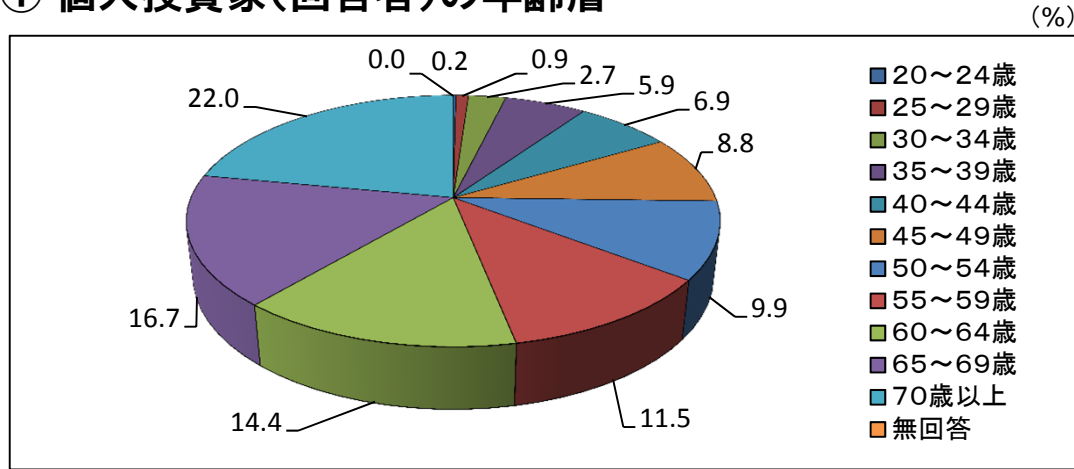
日本証券業協会

## 《調査概要》

- ①調査地域：日本全国
- ②調査対象：20歳以上の証券保有者
- ③サンプル数：2300（うち、回収1108）
- ④調査方法：郵送調査
- ⑤調査実施時期：平成25年8月1日～8月12日

# 1. 個人投資家の年齢層と年収

## ① 個人投資家(回答者)の年齢層

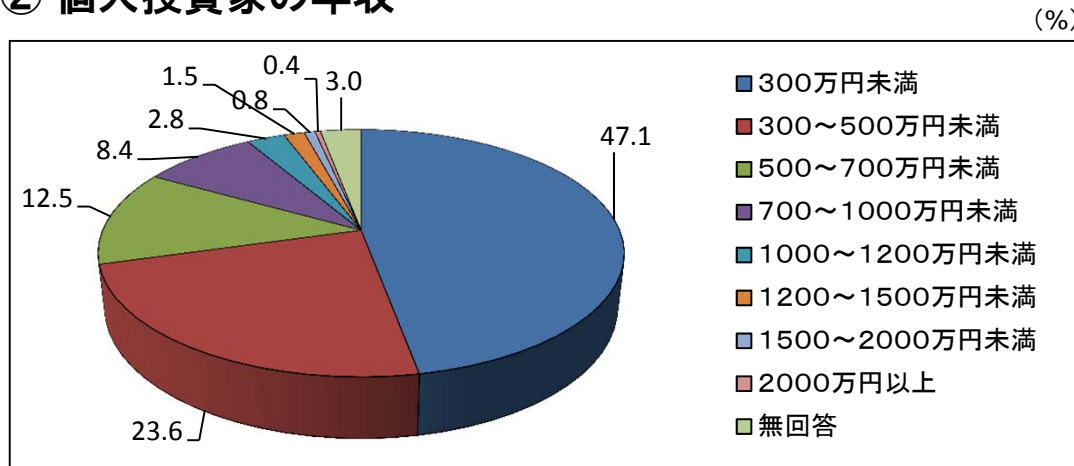


N=1108

個人投資家(本調査の回答者)の過半数(53.1%)は60歳以上のシニア層。

※ 昨年の調査では、60歳以上の個人投資家の割合は49.0%。

## ② 個人投資家の年収



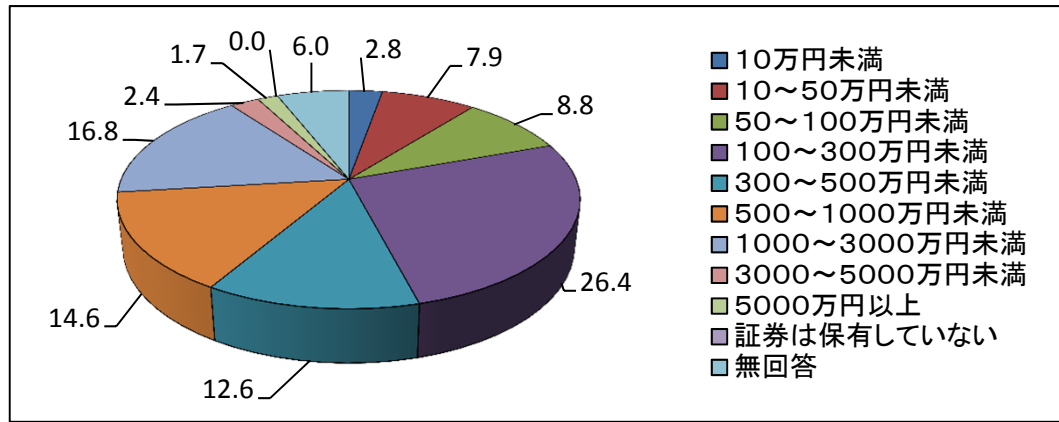
N=1108

個人投資家の年収は、300万円未満が47.1%と最も高く、約7割(70.7%)が年収500万円未満。

※ 昨年の調査では、年収が300万円未満の個人投資家は48.3%、500万円未満の投資家は71.1%。

## 2. 個人投資家の証券、株式の保有額

### ① 個人投資家の証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価) (%)

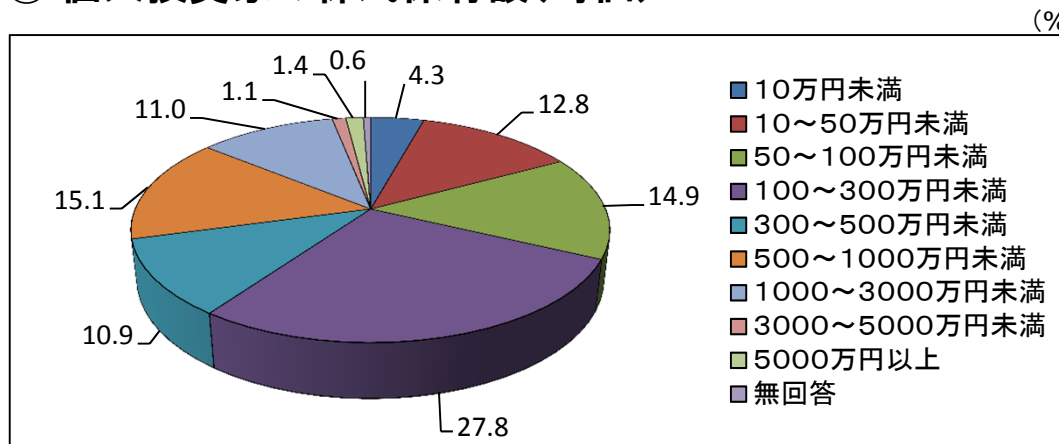


N=1108

個人投資家の証券保有額は、「100~300万円未満」が26.4%と最も高く、7割超(73.1%)が保有額1,000万円未満。

※ 昨年の調査では、個人投資家の証券保有額は、「100~300万円未満」が25.3%と最も高く、保有額1,000万円未満は75.3%。

### ② 個人投資家の株式保有額(時価) (%)

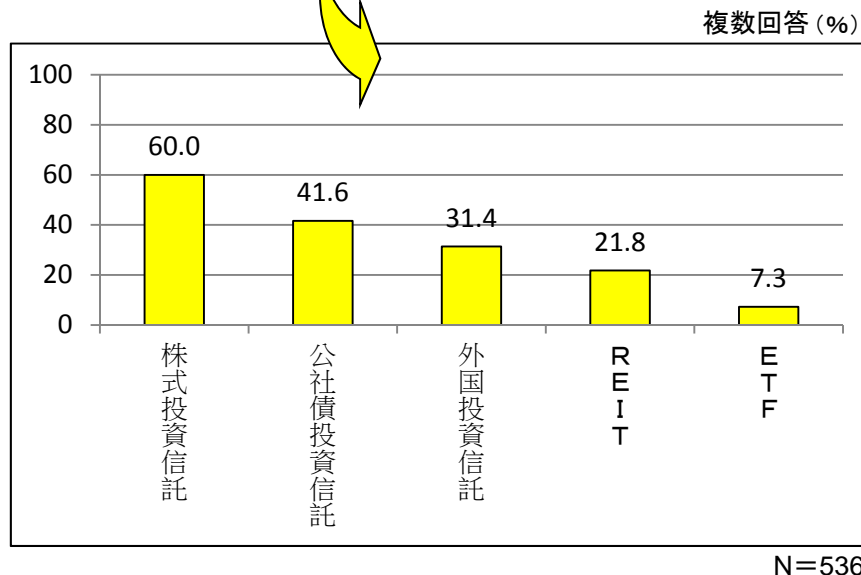
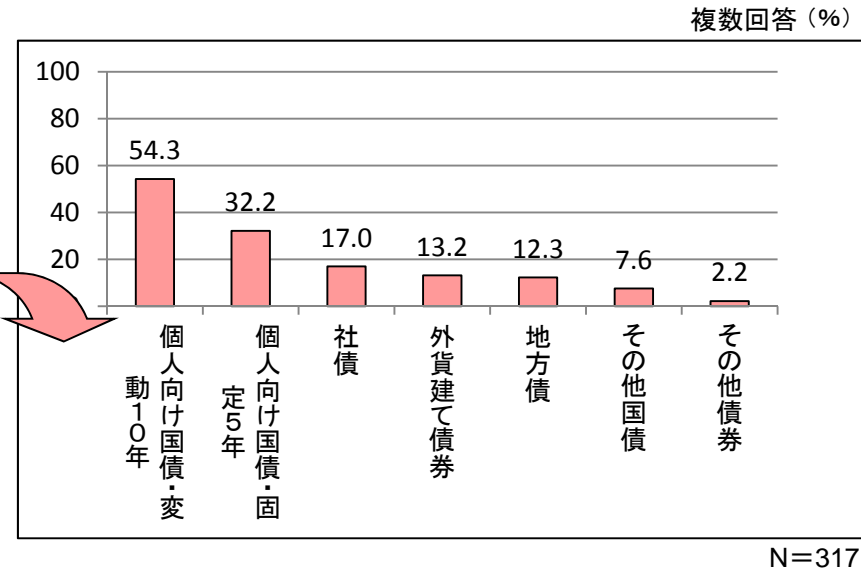
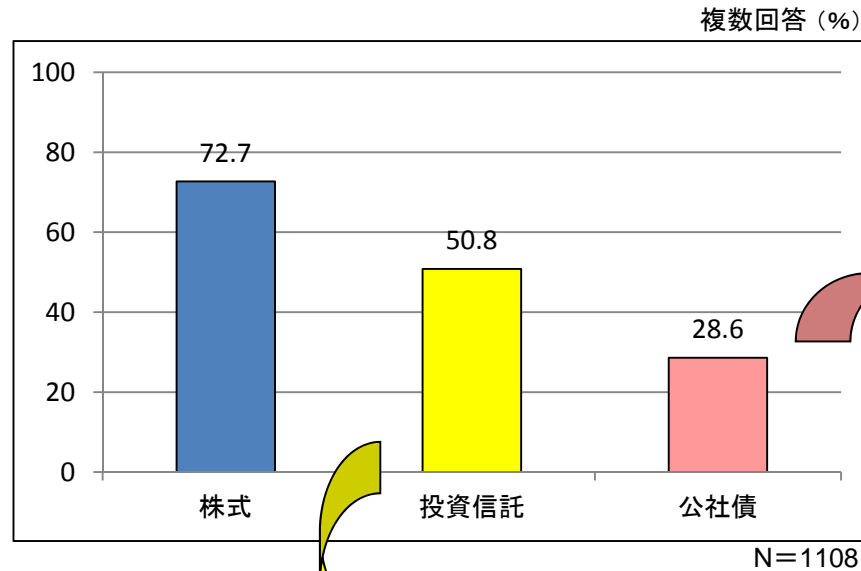


N=806

個人投資家の株式保有額は、「100~300万円未満」が27.8%と最も高く、約7割(70.7%)が保有額500万円未満。

※ 昨年の調査では、個人投資家の株式保有額は、「100~300万円未満」が31.3%と最も高く、保有額500万円未満は78.5%。

# 3. 個人投資家の証券の保有状況



証券保有者の72.7%が株式を保有し、50.8%が投資信託を保有している。投資信託では株式投資信託が約6割と最も保有率が高い。また、証券保有者のうち28.6%が公社債を保有しており、個人向け国債(変動10年、固定5年)の保有比率が高い。

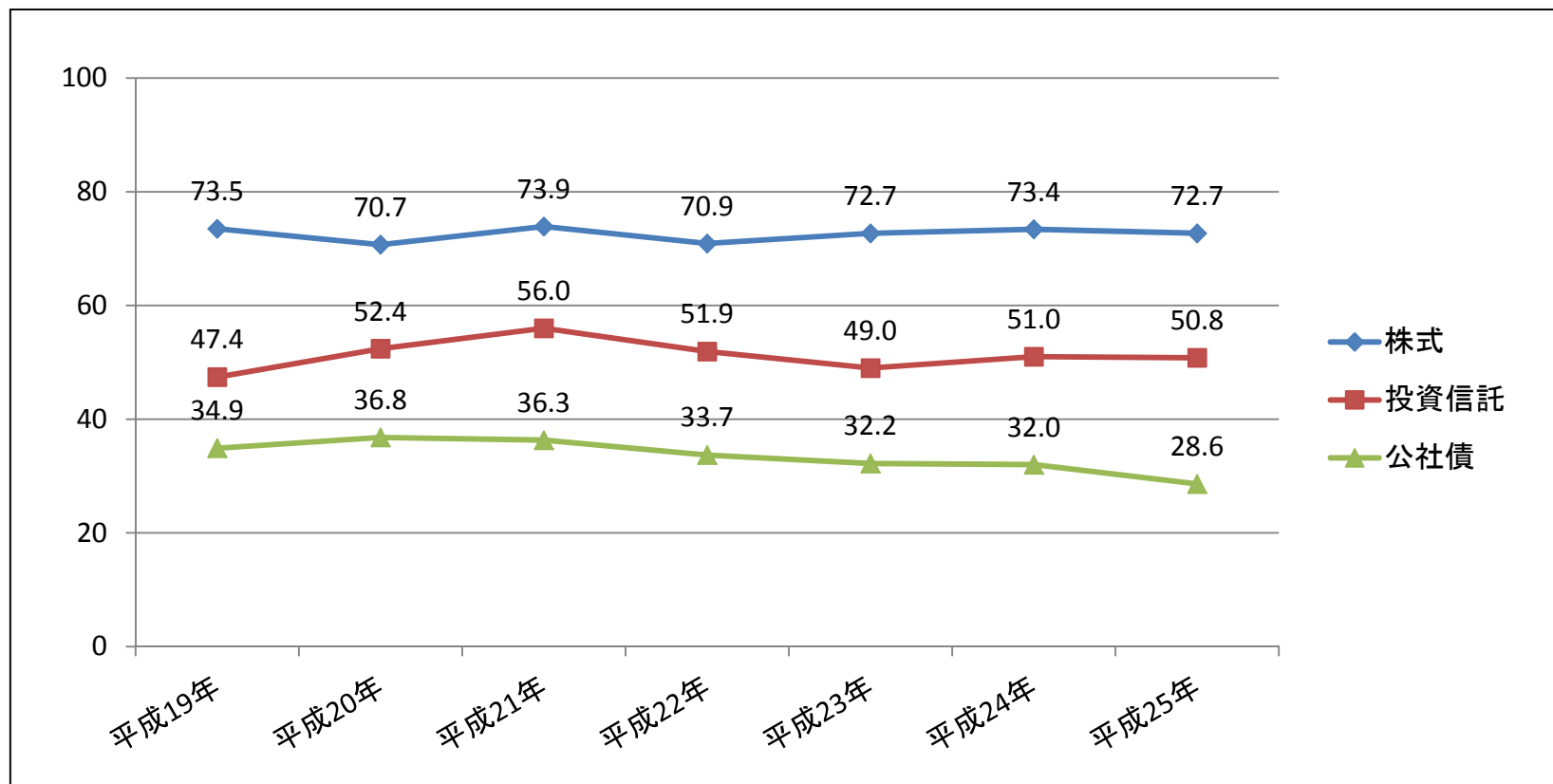
【昨年調査】

株式・・・73.4% 投資信託・・・51.0% 公社債・・・32.0%

# 4. 個人投資家の証券の保有状況の推移



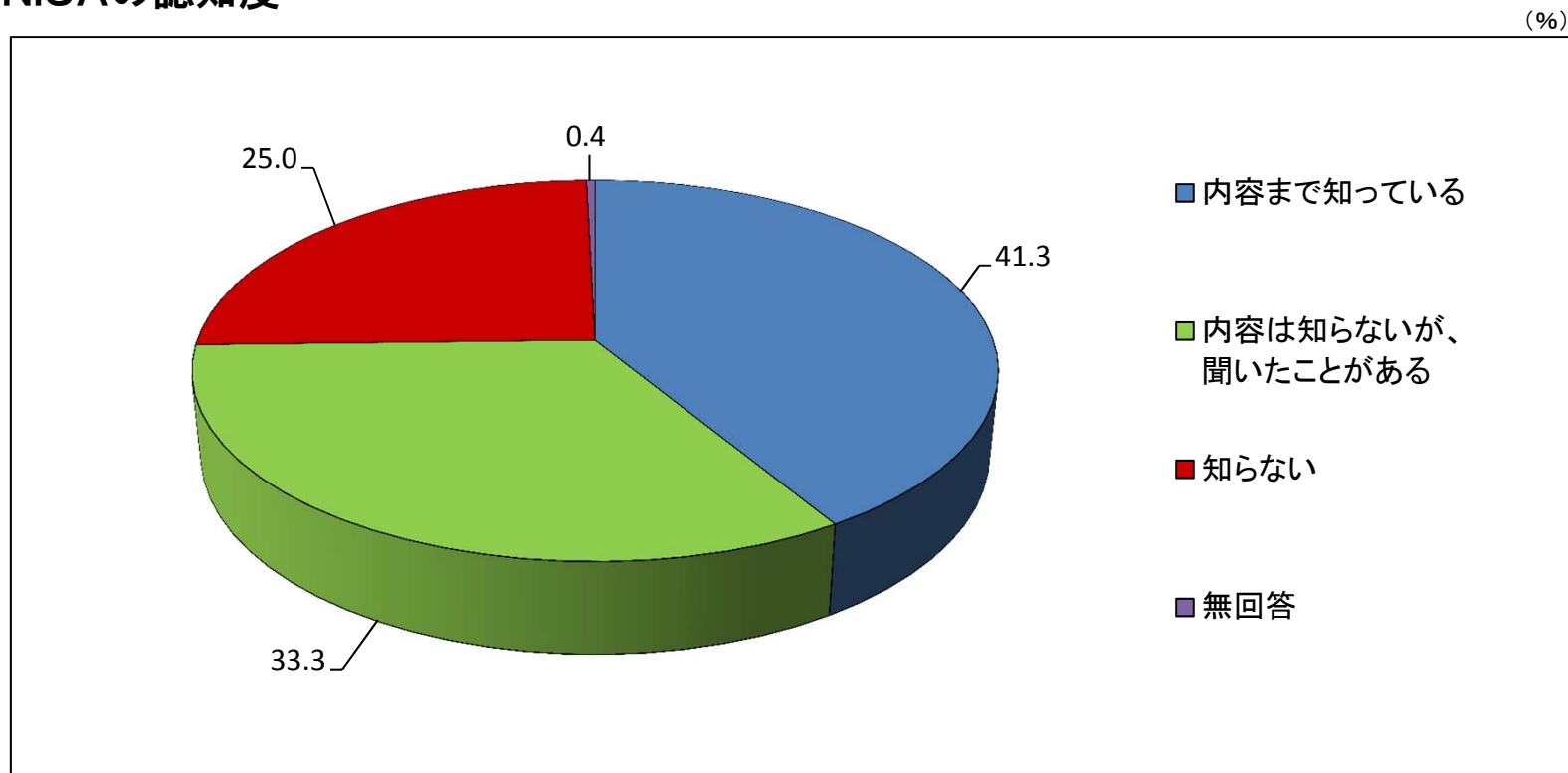
(%)



個人投資家の証券の保有状況は、平成19年以降、公社債にはわずかながら減少傾向が見られるものの、全体的に大きな変化はない。

# 5. NISAについて①

## ○ NISAの認知度



N=1108

NISAについて、「内容まで知っている」が41.3%と最も多く、「内容は知らないが、聞いたことがある」が33.3%、「知らない」が25.0%となっている。

【昨年調査】

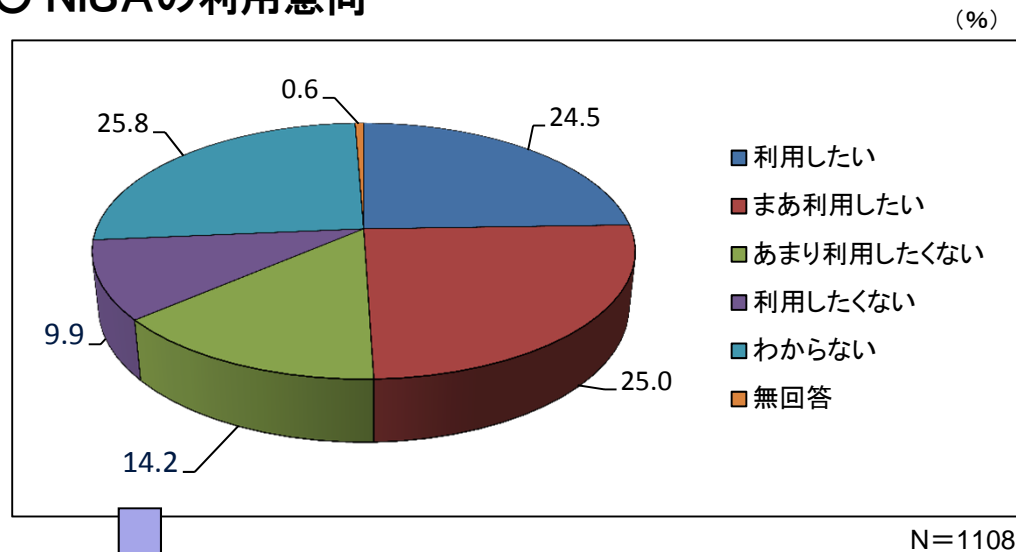
「内容まで知っている」・・・1.2%

「内容は知らないが、聞いたことがある」・・・15.5%

「知らない」・・・83.1%

# 6. NISAについて②

## ○ NISAの利用意向



NISAを「利用したい」、「まあ利用したい」(合計49.5%)が、「あまり利用したくない」、「利用したくない」(合計24.1%)を上回る。

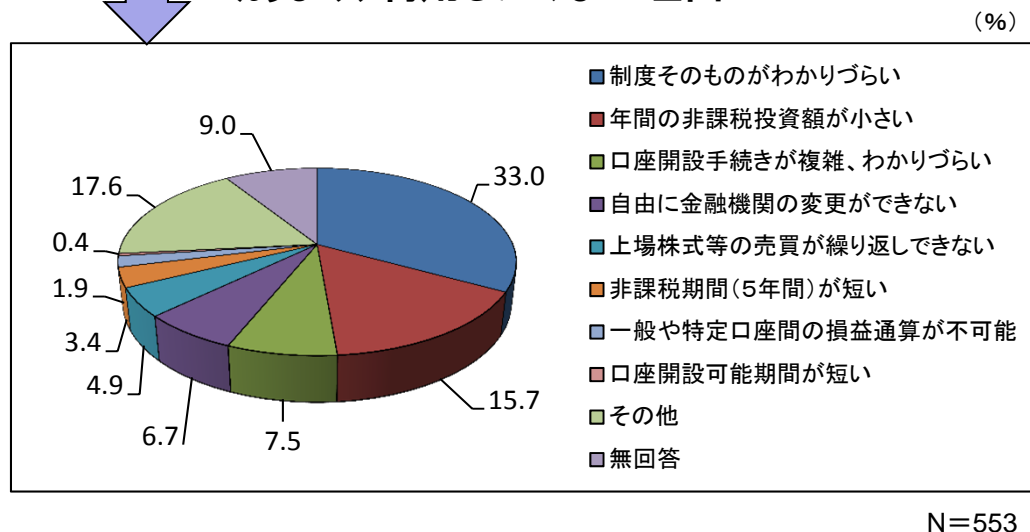
【昨年調査】

「利用したい」、「まあ利用したい」合計・・・41.6%

「利用したくない」、「あまり利用したくない」合計・・・16.3%

「わからない」・・・41.8%

### (あまり)利用したくない理由

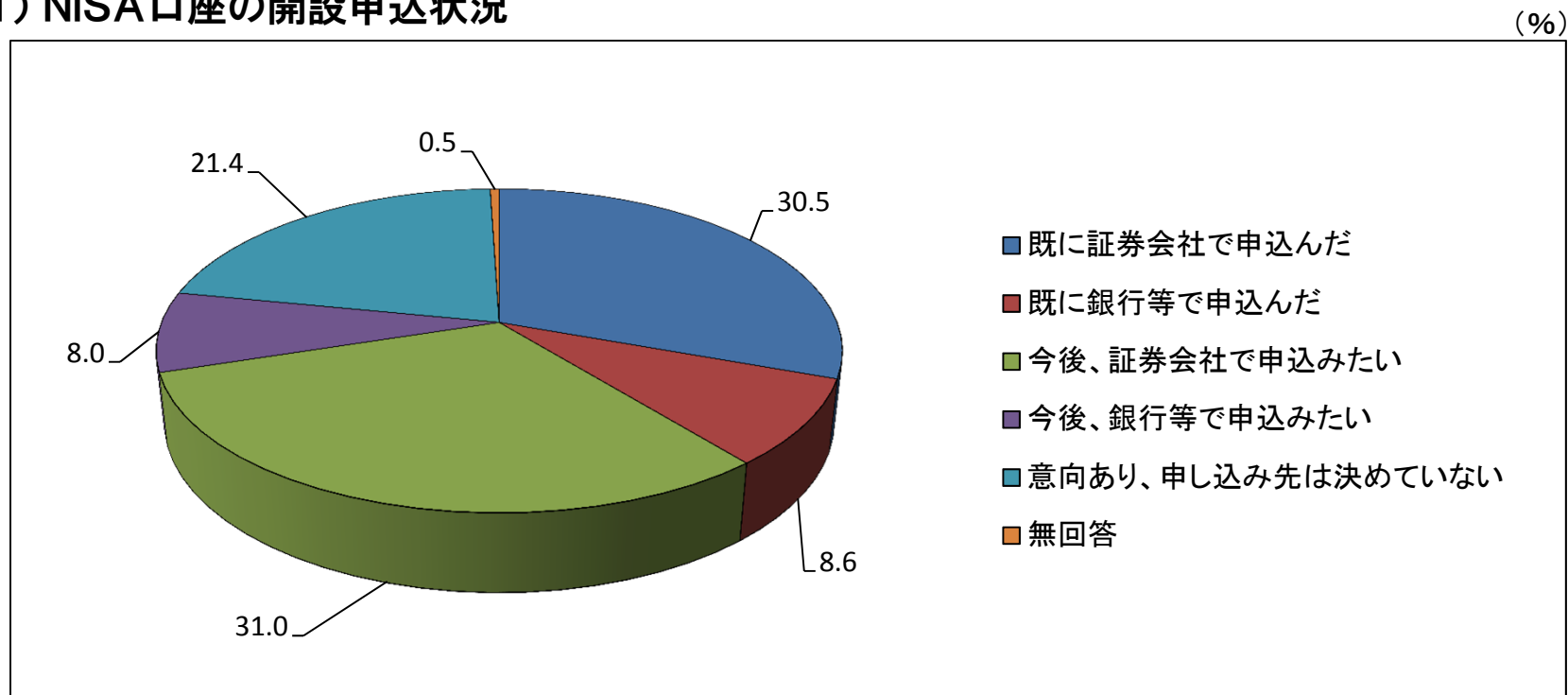


NISAを「(あまり)利用したくない」理由は、「制度そのものがわかりづらい」が33.0%と最も多く、「年間の非課税投資額が小さい」(15.7%)が続く。

# 7. NISAについて③

## ○ NISAを(まあ)利用したい方の動向

### (1) NISA口座の開設申込状況



N=548

NISA口座の開設について、既に申込んだ方は証券会社で30.5%、銀行等で申込んだ方は8.6%となっている。今後の申込意向は、証券会社で31.0%、銀行等で8.0%となっている。

一方、未だ申込み先を決めていない方が21.4%であった。

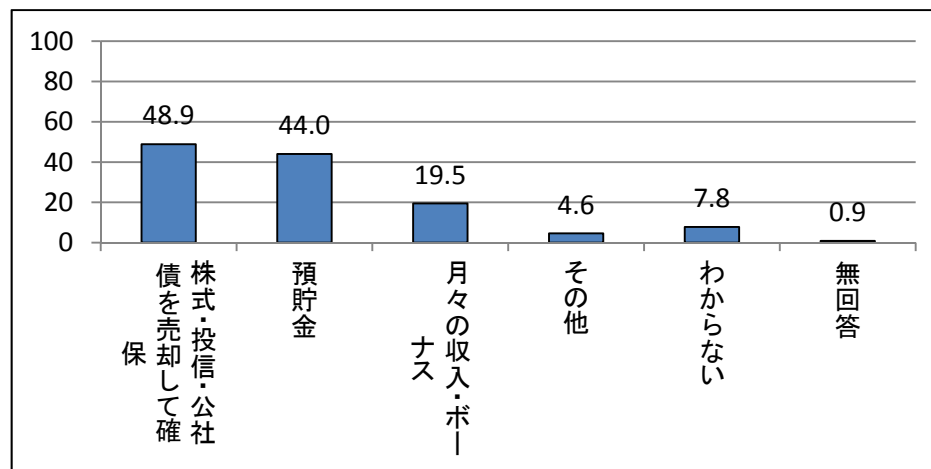


# 8. NISAについて④



## (2) NISA口座での金融商品購入資金

複数回答(%)

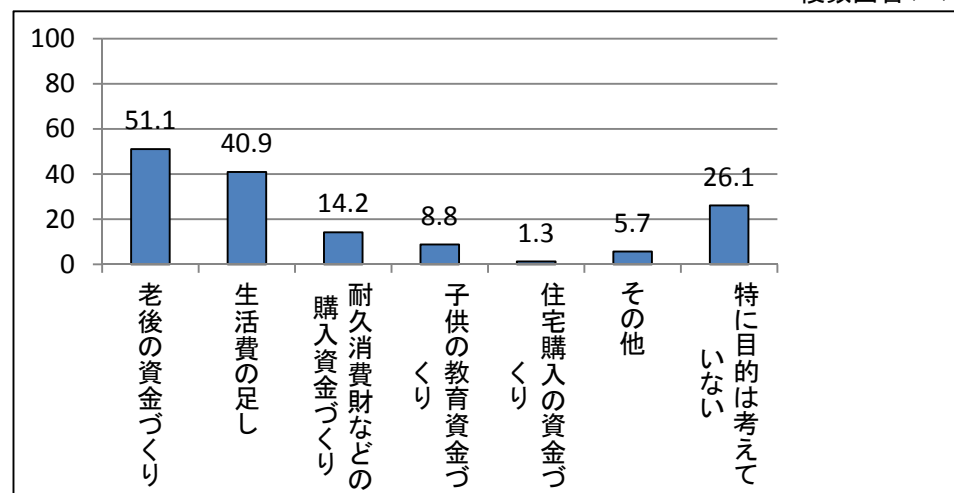


N=548

NISAの購入資金は、「預貯金」が44.0%、「月々の収入・ボーナス」が19.5%であった。  
一方、「株式・投信・公社債の売却・乗換え」が48.9%であった。

## (3) NISAの利用目的

複数回答(%)



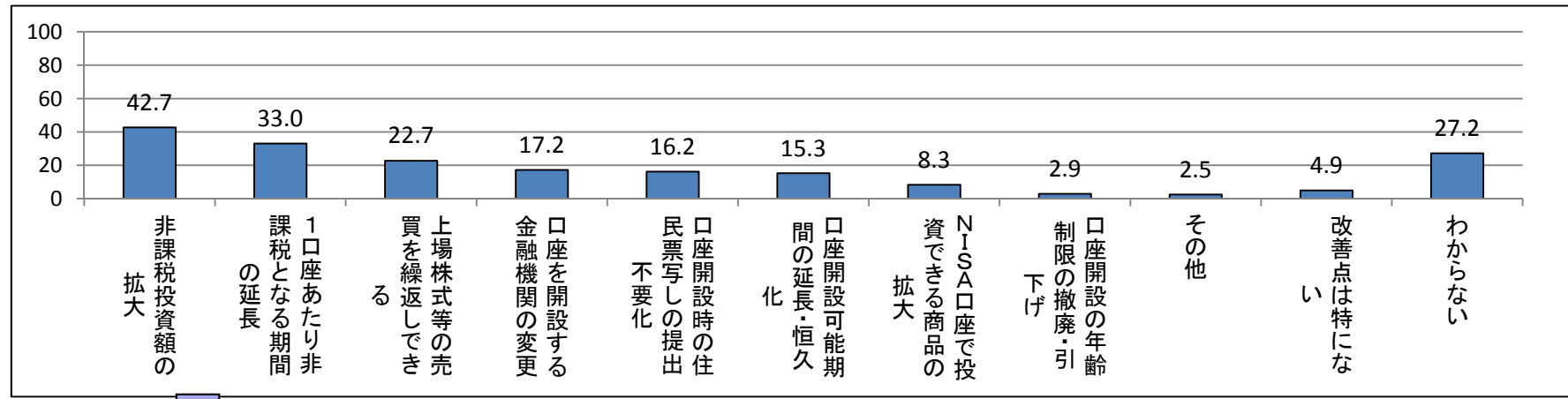
N=548

NISAの利用目的は、「老後の資金づくり」が51.1%と最も多く、次いで「生活費の足し」(40.9%)で、「特に目的は考えていない」は26.1%であった。

# 9. NISAについて⑤

## ○ NISAの改善すべき点について

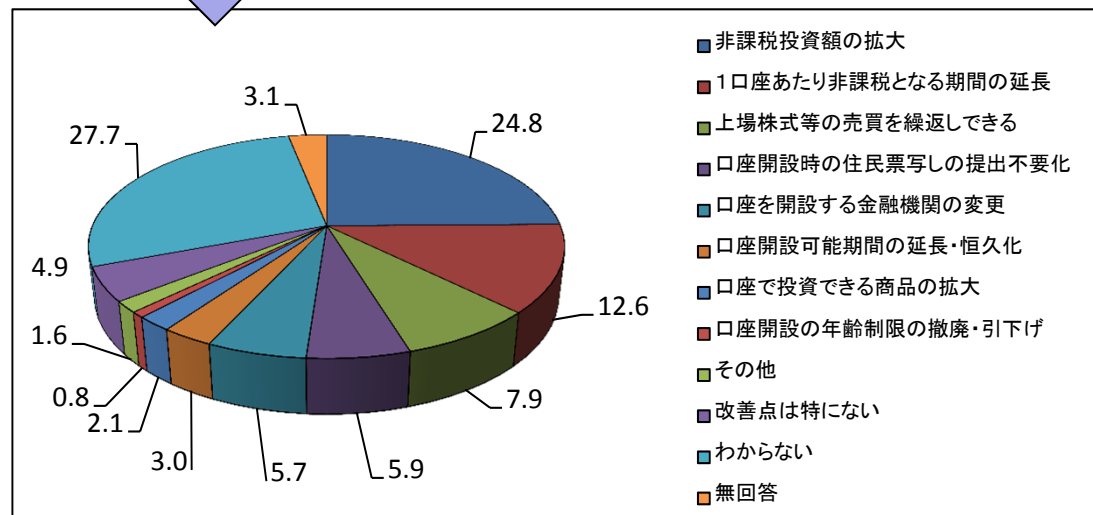
複数回答 (%)



N=1108

### うち最も改善すべき点については...

(%)



N=1108

NISAの今後改善すべき点は、「非課税投資額の拡大」が最も多く、「1口座あたり非課税となる期間の延長」、「上場株式等の売買を繰返しできる」が続く。

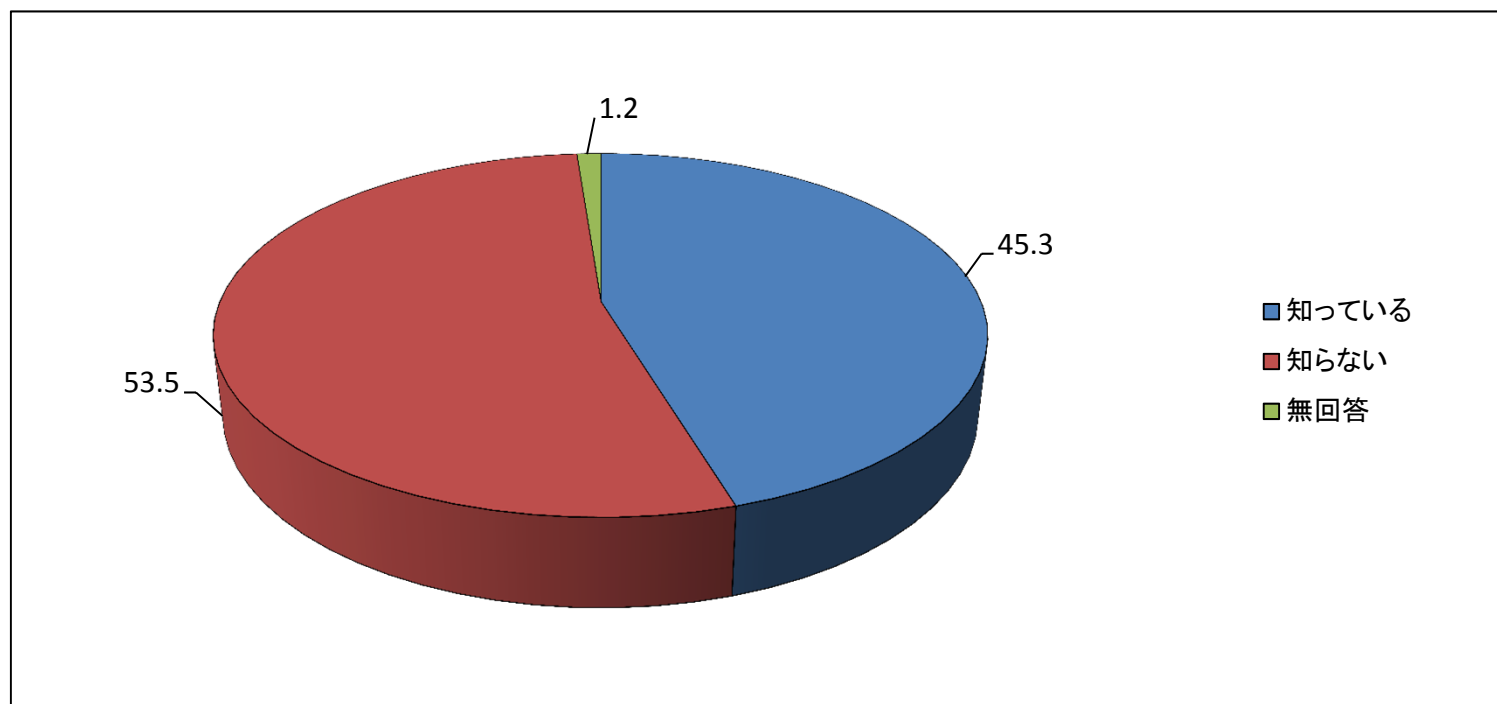
【昨年調査】

「投資上限額の拡大」...20.1%

## 10. 上場株式、株式投資信託の売買益、配当金・分配金等に対する税率10%の優遇措置について

### ○ 税率10%の優遇措置が平成25年12月末に終了することの認知度

(%)



N=1108

税率10%の優遇措置が本年末に終了することの認知度は、「知らない」(53.5%)が、「知っている」(45.3%)を上回る。

【昨年調査】

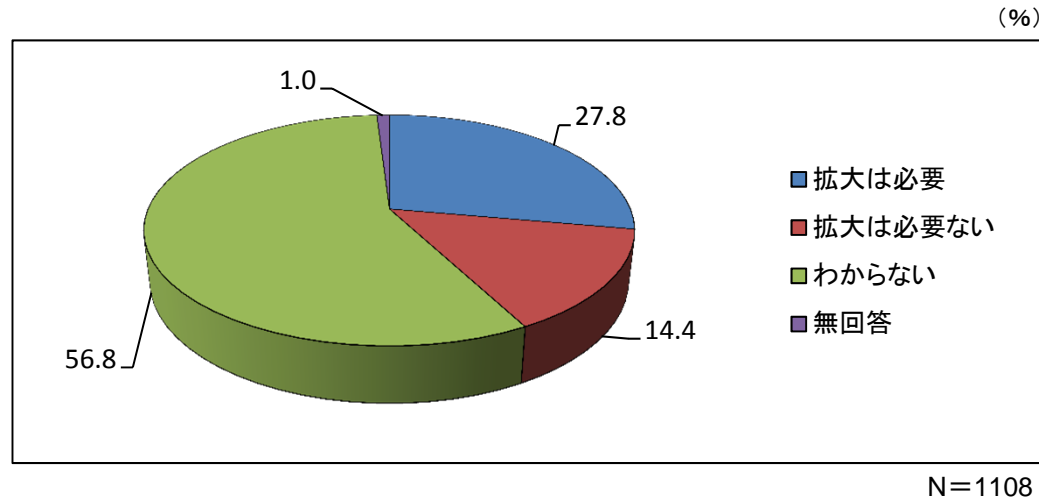
「知っている」・・・32.0%

「知らない」・・・67.0%

「無回答」・・・1.0%

# 11. 金融所得課税の一体化について

## ○ 金融商品間の損益通算の範囲の拡大について



損益通算の範囲の拡大について、「わからない」(56.8%)が過半数を占めるが、「拡大は必要」(27.8%)が「拡大は必要ない」(14.4%)を上回る。

【昨年調査】

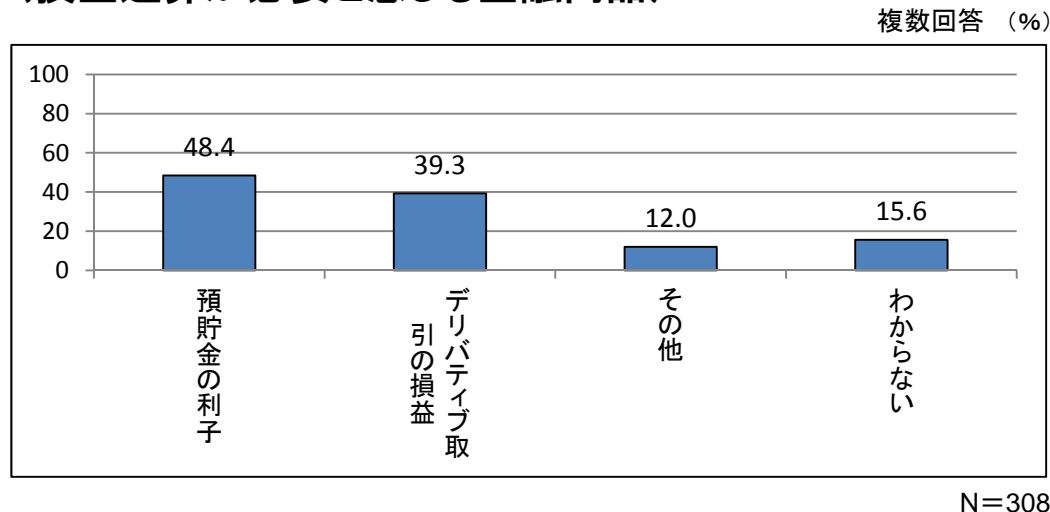
拡大は必要・・・34.2%      わからない・・・50.6%

拡大は必要ない・・・10.6%

【参考】平成28年1月～特定公社債・公募公社債投信も

損益通算の対象となる。

## 〈損益通算が必要と感じる金融商品〉

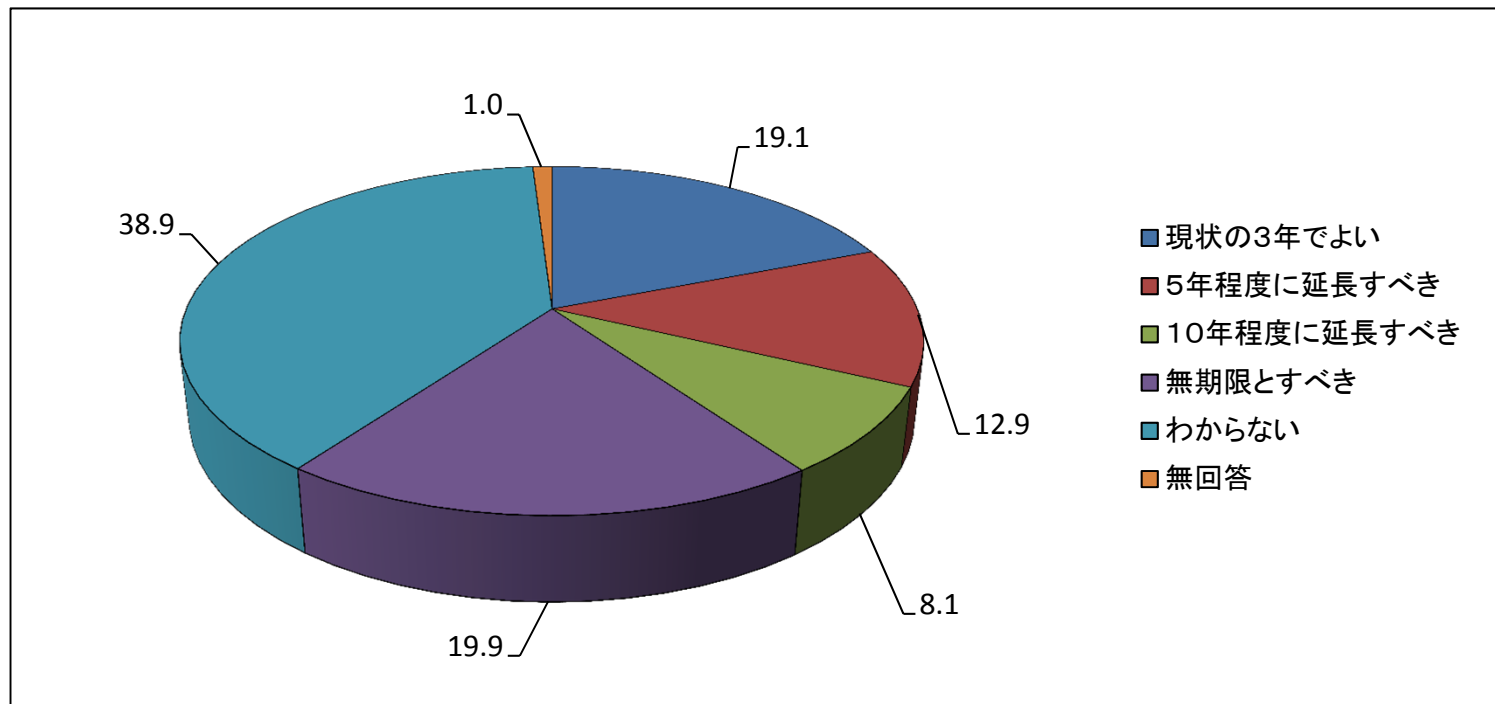


損益通算が必要と感じる金融商品は、「預貯金の利子」、「デリバティブ取引の損益」が高い。

# 12. 損失の繰越控除について

## ○ 損失の繰越控除について

(%)



N=1108

損失の繰越控除について、「無期限とすべき」、「10年程度に延長すべき」、「5年程度に延長すべき」(合計40.9%)が「現状の3年でよい」(19.1%)を上回る。  
一方、「わからない」が38.9%あった。

### 【昨年調査】

「無期限とすべき」・・・11.3%

「10年程度に延長すべき」・・・6.7%

「5年程度に延長すべき」・・・16.7%

「現状の3年でよい」・・・28.0%

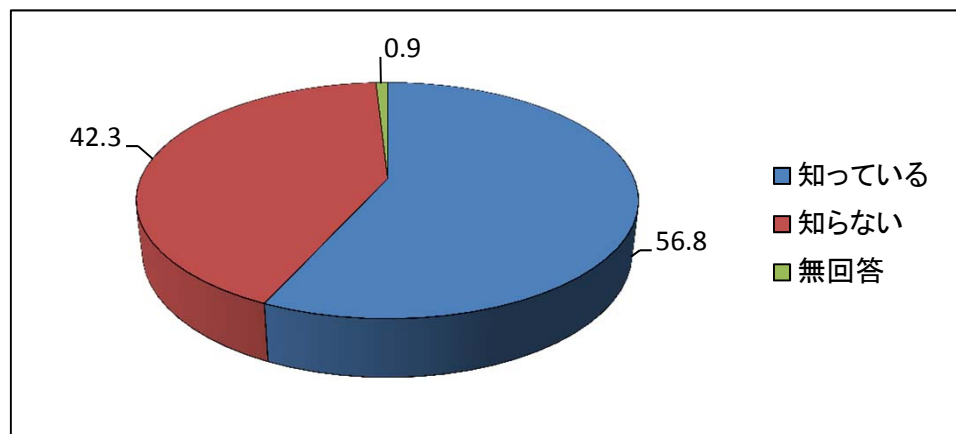
「わからない」・・・34.9%

「無回答」・・・2.5%

# 13. マイナンバーについて

## ○ マイナンバー利用開始の認知状況

(%)

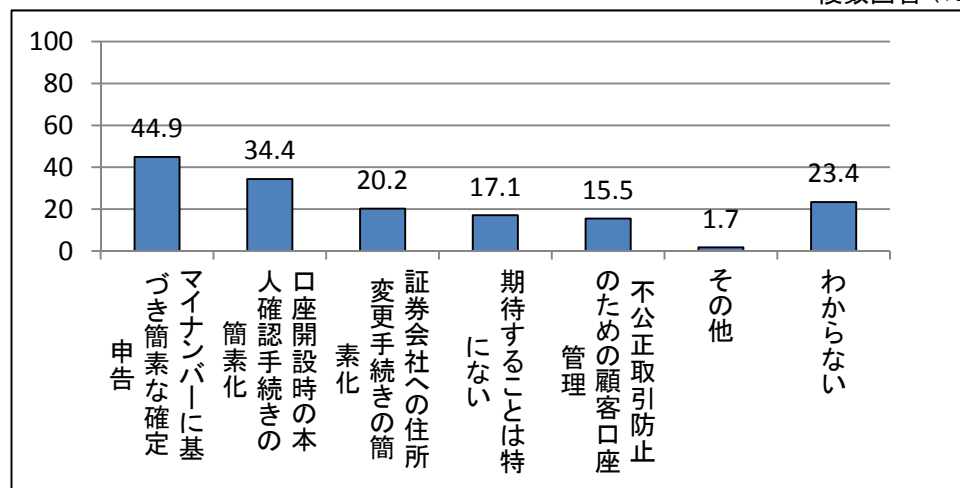


N=1108

マイナンバーの利用開始についての認知度は、「知っている」(56.8%)が「知らない」(42.3%)を上回る。

## ○ マイナンバーの利用範囲拡大に期待すること

複数回答 (%)



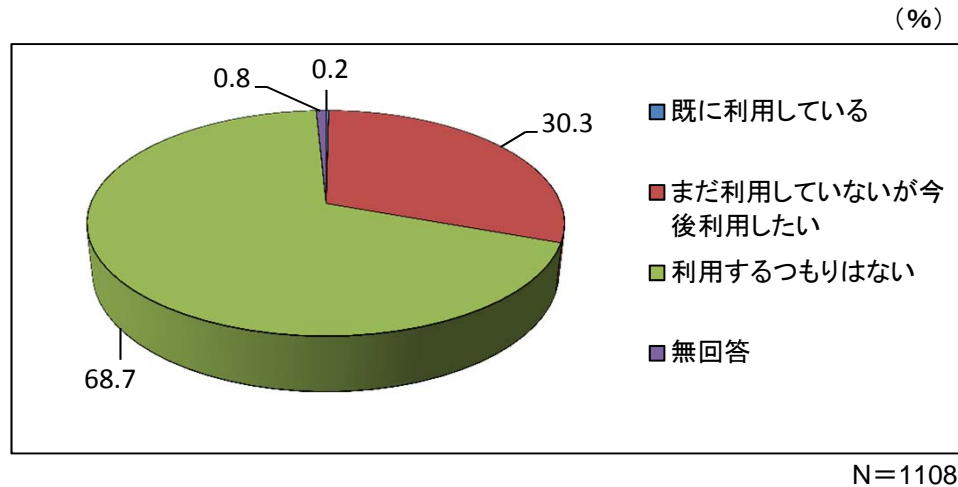
N=1108

利用範囲拡大に期待することは、「マイナンバーに基づき簡素な確定申告」、「口座開設時の本人確認手続きの簡素化」の回答が多い。

# 14. 教育資金一括贈与非課税制度について

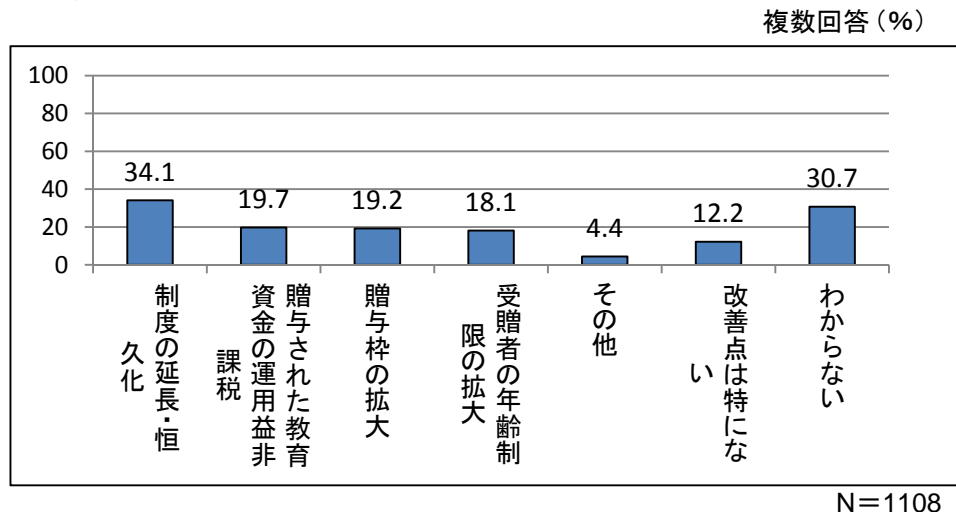


## ○ 教育資金一括贈与非課税制度の利用状況



教育資金形成の支援に係る税制優遇制度の利用状況は、「利用するつもりはない」(68.7%)が、「既にご利用している」、「まだ利用していないが今後利用したい」(合計30.5%)を上回る。

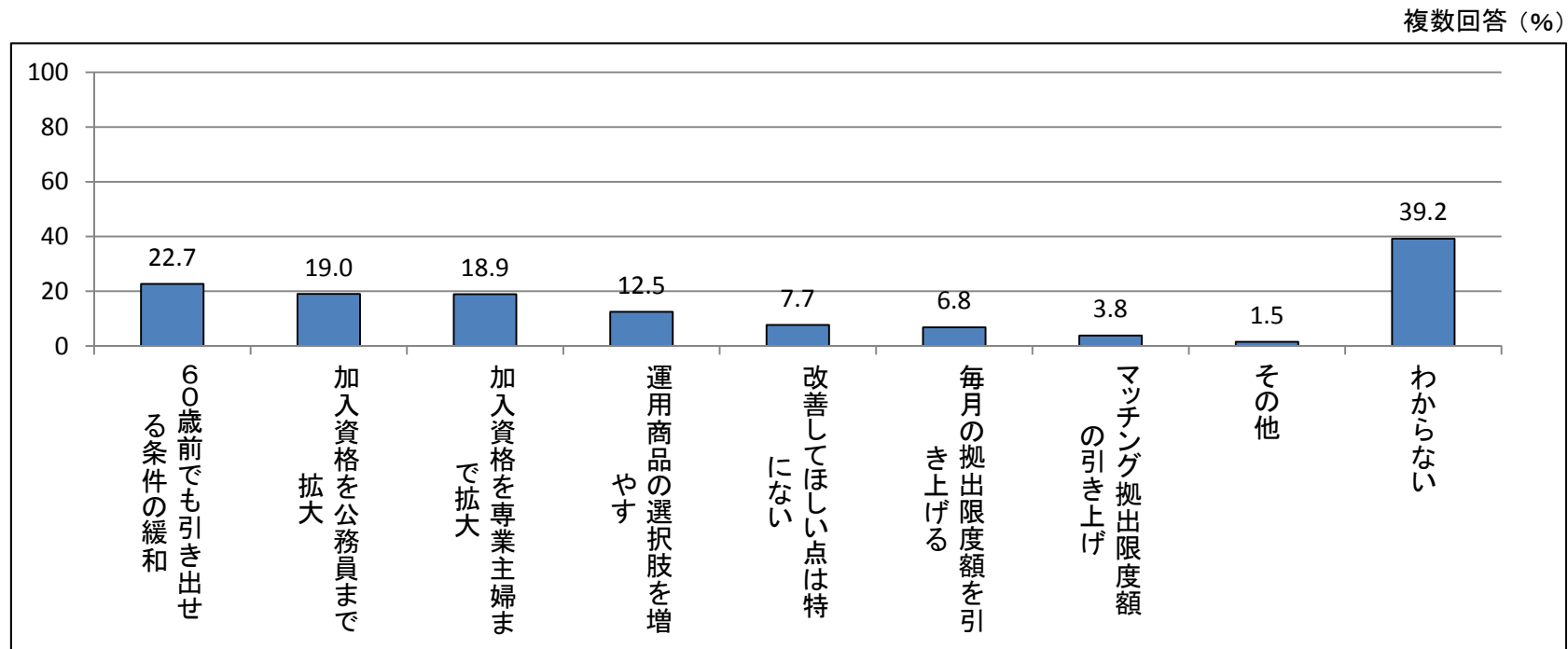
## ○ 教育資金一括贈与非課税制度の改善点



教育資金形成の支援に係る税制優遇制度の改善点は、「制度の延長・恒久化」、「贈与された教育資金の運用益非課税」が多い。

# 15. 確定拠出年金制度について

## ○ 確定拠出年金制度の改善すべき点について



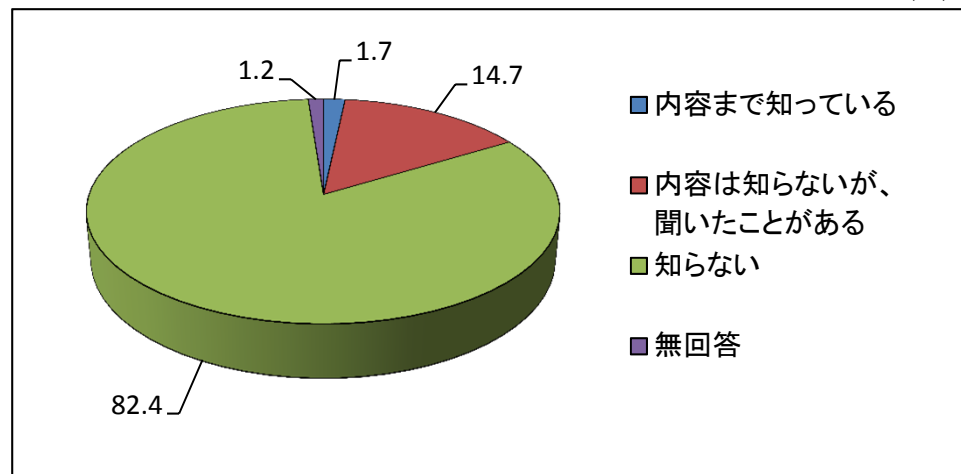
N=1108

確定拠出年金制度の改善すべき点については、「60歳前でも引き出せる条件の緩和」、「加入資格を公務員まで拡大」、「加入資格を専業主婦まで拡大」が多い。



# 16. エンジェル税制について

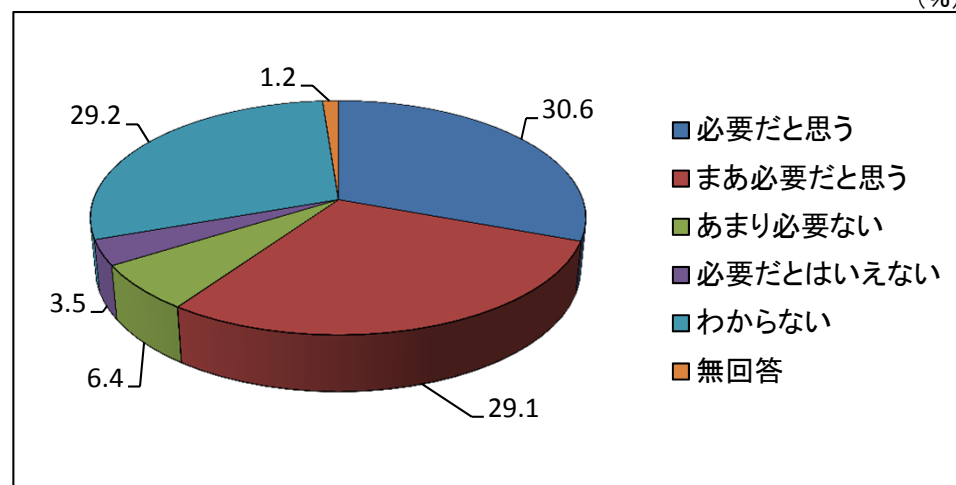
## 〈エンジェル税制の認知度〉



N=1108

エンジェル税制の認知度は、「知らない」が82.4%と高く、「内容まで知っている」、「内容は知らないが聞いたことがある」は合計16.4%にとどまる。

## 〈エンジェル税制の必要性〉



N=1108

エンジェル税制の必要性は、「必要だと思う」、「まあ必要だと思う」が約6割(合計59.7%)であり、「あまり必要ない」、「必要だとはいえない」(合計9.9%)を大幅に上回った。